

県議の任に当たって9ヶ月…皆様のお支えのおかげで、充実した政治活動に邁進しています。



昭和48年(1973年)生
1996年 早稲田大学教育学部 卒業
1996年 凸版印刷株式会社 入社
2001年 有限会社丸石製作所 入社
2011年 公益社団法人 三浦青年会議所 第50代理事長
2013年 三浦市議会議員(一期)
2015年 神奈川県議会議員 代行

所屬：環境農政常任委員會
經濟活性化・產業振興特別委員會

石川たくみ事務所

電話 : 046(888)1310 住所 : 三浦市初声町下宮田 489-11 長嶋第2ビル2階
FAX : 046(876)8708 takumi.ichikawa.16 @takumixp 石川たくみ [石川たくみ](#) [石川たくみ](#) [検索!](#)



神奈川県議会議員 石川たくみ活動報告

かけはし

すべては三浦のために



すが、一時は約200万人が訪れていたことを考えると、この地域全体の魅力向上をさらに図つていかなくてはなりません。現在、城ヶ島及び三崎地域は県の「新たな観光の核づくり」地域に認定されており、三浦市や民間団体が地域の魅力の向上に取り組んでいます。県はこうした取り組みと連携し、城ヶ島公園の魅力を高めていく必要があると訴えました。



一般質問には才熱の方に傍聴いたが走りも



www.nature.com/scientificreports/

初の一 般質問にて、
三浦市の課題を議論しました

神奈川県議会議員 石川たくみ

経済のエンジンを回すためには、そのめぐりを良くする必要があります。都心から近く、車両された位置にありながら、現状は交通環境に優れているとお決して言えません。

今年七月は園内の二二八ホール跡地に整備された芝生広場の有効活用も重要な課題で、した観光地のPRは、いって県の見解を聞きました。続いて、都市計画道路西海岸について質問をしました。

経済のエンジンを回すためには、そのためぐりを良くするパイプとなる交通インフラが必要です。都心から近く、車まれた位置にありながら、現状は交通環境に優れているとは決して言えません。

県も三浦市との検討会で整備効果が高いことを確認しており、県土整備局長からは「来年度以降、現地での環境

9月17日に開かれた平成27年度神奈川県議会第三回定例会で初めての一般質問をし、6つの項目について取り上げました。まず1つは県立城ヶ島公園の魅力向上についてです。平成25年度、城ヶ島には年間約93万人の観光客が訪れていま

城ヶ島公園は、大きな可能性のある都市公園だと思っています。

した観光地のPRについて県の見解を聞きました。

経済のエンジンを回すためには、そのためぐりを良くするパイプとなる交通インフラが必要です。都心から近く、車まれた位置にありながら、現状は交通環境に優れているとは決して言えません。

県も三浦市との検討会で整備効果が高いことを確認しており、県土整備局長からは「来年度以降、現地での環境調査を実地し、小網代の森など周辺環境への影響や保全対策などの検討を行なながら、橋や道路の構造の検討を併せて進めていく」との回答がありました。



外国人観光客の受入環境の整備について

(石川質問要旨) 日本政府観光局の調査では、2015年の外国人旅行者数は過去最高を上回る勢いです。本県としても、外国人観光客の誘客を促進し、外国人旅行者の訪問者数を2018年には201万人とすることを目標にしています。関東で有数の広さを誇る海水浴場である三浦海岸やダイナミックな景色の景勝地として知られる城ヶ島がある三浦は、観光地としてのポテンシャルが非常に高いのですが、外国人観光客の受入環境整備は決して十分ではないと感じています。例えば、レストランのメニューが日本語だけで分かりにくいといった声もよく聞かれ、外国人観光客の誘客に向けて、まずは受入環境を整え、その上で、PR活動に積極的に取り組んでいく必要があると考えます。そこで、本県を訪れた外国人観光客が快適な旅を楽しめるよう、メニューの多言語化の促進など、外国人観光客の受入環境の整備に向けて、どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

(黒岩県知事 答弁) 案内表示の多言語表記や、飲食店のメニューの多言語化などを進め、外国人観光客が情報を容易に入手できる環境を整備していく必要があります。

このうち、観光施設や公共交通機関等の案内表示については、多言語表記の統一化を図るために、国がガイドラインを示していますので、市町村や交通事業者と連携し、このガイドラインに沿って多言語表記を着実に推進していきます。

また、飲食店のメニューの多言語化については、和食が日本人の伝統的な食文化として、ユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、外国人観光客の人気が高まっていることから、積極的に推進していく必要があります。

神奈川には、「三崎のまぐろ」をはじめ、「湘南のしらす」や「大山の豆腐」など、地域独自の食文化が数多くあります。そして、こうした食文化を外国人観光客に堪能していただくためには、メニューの翻訳にとどまらず、素材や調理方法なども含めて、知っていただくことが大切です。

そこで、それらの情報を含むメニューを、地域の飲食店の皆さんに簡単に多言語化して作れるように、アプリケーションの開発を検討していきます。

こうした取組により、神奈川を訪れた外国人観光客が快適な旅を楽しめるように環境整備を進め、神奈川のファンを増やしてまいります。

(石川要望) 観光庁が行った外国人旅行者に対するアンケート調査によりますと、日本での旅行中に困ったことは何かという質問に対して、第1位に挙がったのが、無料公衆無線LAN、いわゆるWi-Fi環境がないことでした。実際に回答の50%を占めたということです。そして第2位がコミュニケーション、言葉の問題です。あらゆる観光地に行くと、観光案内のサイン類や、レストランのメニューなどが日本語だけで分かりにくいといった声を良く聞きます。言語バリアフリーへの取り組みを進めていくことが、喫緊の課題です。さきほど、知事の答弁の中に、飲食店の方がメニューの作成を簡単にできるアプリの開発を検討しているという前向きなご答弁をいただきました。ぜひ今後も、あらゆる言語バリアフリーの取り組みを進めていただくようお願いいたします。そして、アンケートの第1位であるWi-Fi環境の導入についての取り組みについて、今後、広域自治体として、どのように取り組んでいくのか前向きなご検討をお願いいたします。



小形風力発電の普及促進について

(石川質問要旨) 本県は、平成26年4月「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、再生可能エネルギー等の導入加速化などにより、分散型エネルギー一体系の構築に取り組んでいます。県が進める分散型エネルギー一体系の構築に向けては、太陽光発電の更なる普及に加えて、風力発電やバイオマス発電等の多様な再生可能エネルギーの普及を促進していくことが必要です。



特に、風力発電については、太陽光発電に比べ、夜間でも発電できる安定した電源であり、今後、一層の普及が期待できます。

そして、小形風力発電であれば、立地条件の制約が少ないとから、都市部での導入も可能であるとして、先般、県での公募が行われたところで、今後の事業実施による導入促進を期待しています。そこで、小形風力発電の普及促進について、今後、どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

(黒岩県知事 答弁) 風力発電のうち、小形風力発電は、大規模な

風力発電と比べると、騒音や振動等の影響がほとんどないため、立地条件の制約が少なく、本県のように都市化が進んだ地域でも普及すると期待されています。しかしながら、これまで販売されていた小形風力発電の設備は発電効率が低く、設備の種類も限られていたため導入が遅っていました。その後、技術開発が進んで発電効率が向上し、固定価格／買取制度を活用して売電することにより、事業の採算性が見込める設備が増加したことに伴い、風に恵まれた北海道等で導入が進みつつあります。

そこで、県内においても、小形風力発電の事業の採算性が確保できることを検証するため、「小形風力発電プロジェクト」を実施することとし、先般、参加する事業者を公募しました。

その結果、3つのプロジェクトの提案があり、現在、補助金を交付するプロジェクトを選考しているところです。今後は、選考したプロジェクトの実施を通じて、発電事業の採算性を検証するほか、まだ県内には売電を目的とした小形風力発電の導入事例がないため、電力系統へ連系する手続の進め方などを確認します。そして、実際の発電量や必要な手続などを、県のホームページ等で情報提供することにより、小形風力発電の導入を促進してまいります。

(石川要望) 三浦市は、三方を海に囲まれ自然に恵まれた環境にあります。宮川公園の風力発電が、市のシンボルとなっているように、再生可能エネルギーはロハスのまち、三浦のイメージにぴったりです。知事に置かれましては、持続可能な社会実現に向けて、小形風力発電の普及促進は勿論のこと、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入によって分散型エネルギー一体系の構築に向けた取組をより一層進めていかれるよう、お願いをいたします。

映像を活用した観光地のPRについて

(石川質問要旨) 外国人観光客を対象とする観光プロモーションの推進に当たっては、優れた映像で分かりやすく本県の魅力をPRしていくことがとても重要です。迫力ある景色で知られる城ヶ島、江の島から見た美しい富士山等、神奈川の魅力あふれる景色の映像を発信することで、外国人観光客の誘客促進につながると考えます。鹿児島県では、マルチコプター、いわゆるドローンで空撮した離島のPR動画を制作していますが、これまでにない視点と高画質な映像の使用で、海外からは感嘆の声が上がっていると聞きます。ドローンを活用した空撮映像は、本県への観光客誘致に非常に有効な手法だと考えます。そこで、本県への外国人観光客の誘客促進に向けて、映像を活用した観光地のPRを積極的に進めるべきと考えますが、見解を伺います。

(黒岩県知事 答弁) 神奈川県としては、これまで箱根・大涌谷の火山活動の撮影に、ドローンを活用してきました。今後は、市町村や観光事業者と連携して、観光地の魅力を伝える映像の制作にも積極的に活用していきます。その取組の第一弾として、ANAグループと連携し、ドローンに4Kカメラを搭載して撮影した横浜・江の島・箱根などの映像を、この10月から12月までの3か月間、国際線の全便で放映します。

また、その映像をコマーシャル版にして、ニュース専門のケーブルテレビであるCNNのネットワークを通じて、世界中のホテル等に配信することを検討しています。さらに、外国人観光客のニーズは多様化していますので、こうした取組に加え、様々な映像を活用したPRも展開していきます。神奈川には、



景色や景観だけでなく、長い歴史を持つ伝統芸能や伝統工芸、地域の特産品や食文化、自然豊かな山や海でのレジャーなど、多彩な観光資源があります。また、スマートフォン等の機能が向上し、手軽にクリアな映像を撮影できるようになりましたので、多彩な観光資源を、地域の住民や外国人観光客が映像化して、発信するケースが増えています。

そこで、県がこうした映像を広く募集して、観光プロモーションに積極的に活用することを検討していきます。そして、映像を通じて神奈川の多彩な魅力を海外に発信し、外国人観光客の誘客促進を図ってまいります。